

横浜市景況・経営動向調査 第33回

横浜市経済局 2000年6月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成12年6月）

第33回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局

（財）横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査，特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月，9月，12月，3月）実施。

2. 調査対象：『みなと経済人フォーラム』参画企業 907社
回収数471社（回収率：51.9%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	21 (41)	30 (47)	142 (255)	28 (57)	221 (400)
非製造業	35 (60)	109 (190)	71 (160)	35 (97)	250 (507)
合計	56 (101)	139 (237)	213 (415)	63 (154)	471 (907)

（ ）内は調査対象企業数

大企業…………… 横浜市に本社を置く，資本金10億円以上の企業

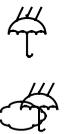
中堅企業…………… 横浜市に本社を置き，製造業は資本金1億円以上10億円未満，
非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業

中小企業…………… 横浜市に本社を置く，上記の基準未満の企業

市外本社企業……… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成12年6月実施

業種別動向

業種	景況・見通し	動向
1. 鉄鋼・金属等	今期(平成12年4月～6月)のBSI値は 22.5と前期(平成12年1月～3月)に比べて5.1ポイント改善したが、依然雨模様である。業界大手の業績の悪化が業界全体に影響を与えており、下請け間の競争は激しい。今後の天気は曇り時々雨模様となっている。	
2. 一般機械	今期(平成12年4月～6月)のBSI値は、 5.7と前期(平成12年1月～3月)に比べて34.3ポイント改善した。IT関連投資の回復により半導体、電気機械が引き続き好調である。一方、自動車関連は低調であるが、下期にかけて設備投資による回復に期待を寄せている。今後はプラス水準で推移する予想となっている。	
3. 電機・精密等	今期(平成12年4月～6月)のBSI値は 5.0とほぼ横ばいで推移した。携帯は製品間の競争が激しいが、引き続き好調である。通信以外の電気関係需要はわずかながら増加している。今後はプラス水準で推移する予想となっており、景気のけん引役として期待される。	
4. 輸送用機械	製造業の他の業種が改善基調を示すなか、BSI値が再び悪化し、 58.3となった。軽自動車や高級セダンなどを取り扱う企業は善戦しているものの、大手メーカーの生産台数の減少やリストラの影響を受けている企業は大幅な減収となっている。今後は好調な車種のほかモデルチェンジによる需要の増加に期待している。	
5. 建設業	今期(平成12年4月～6月期)のBSI値は 48.6と、前期(平成12年1月～3月期)から4.6ポイント悪化した。受注工事の低迷が続き、市内建設業の景況は厳しいと捉えている企業が多い。今後も横ばいで推移すると予想している。	
6. 運輸・倉庫業	今期(平成12年4月～6月期)のBSI値は 3.4と、前期(平成12年1月～3月期)に比べて10.3ポイント改善した。運送業は、荷動きが良くなってきているが、荷主が安い業者を選ぶなど、厳しい経営を強いられている企業も存在する。倉庫業は、自社業況・収益・経常利益のいずれも改善傾向にある。前年同期に比べて保管残高が増加しており、物の流れが良くなってきていることに併せて、新たな顧客獲得に力を入れている成果も表れているようである。今後は悪化予想となっている。	
7. 卸売業	今期(平成12年4月～6月期)のBSI値は 13.0で、前期(平成12年1月～3月期)に比べて14.2ポイント改善した。業況の判断は、規制緩和や商慣習の変化に対して、新たな事業システムを研究、実践しているところは良く、旧手法で対応が遅れているところは悪いようだ。今後は改善予想となっている。	

業種	景況・見通し	動向
8. 小売業	今期(平成12年4月～6月)のBSI値は、51.9で、ほぼ横ばいで推移した。週末の天気が悪かったこと、商品の価格が低下して買い上げ個数が増えても売上が増えないなどが原因で、前年に比べ売上が減少している。今後の予想は、改善に向かっているが、まだ厳しいと予想している。	 
9. 不動産業	オフィスビルの動向について、関内、横浜駅周辺、新横浜の平均空室率は、事業所の統合などにより、横浜から撤退するテナント企業も依然としてあるが、IT関連企業のオフィス需要が増加したことなどにより、この半年間、改善傾向が続いている。商業店舗については、消費低迷により各店舗の売上が減少しており、そのため、賃料の値上げが行えない状況である。住宅関係では、マンションも戸建ても、一戸あたりの単価は高くないが、販売量が増えたため、前年と比較して売上を伸ばしている。今年度後半からの見通しは、厳しいと考えている企業もある。	 
10. 情報サービス業	今期(平成12年4月～6月期)のBSI値は10.5と、マイナスに転じた。見通しについては、大企業は、公共機関による投資の減少や、金融関連の大規模開発による開発期間の長期化という懸念材料はあるが、概ね良好と予測している。それに対し、中小企業は、他の業種の景気動向によって受注確保が難しくなるのではないかと懸念しており、若干厳しい見通しをたてている。	 

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成12年4～6月期)の業況、下段は将来見通し(平成12年10～12月期)。

天気はBSI値にヒアリング調査を加味して作成している(対応は下表の通り)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1以上		5.0～ -5.0		-20.1～ -40.0	
5.1～20.0		-5.1～ -20.0		-40.1以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

ホテル関連	稼働率は前年同期並を維持しているが、宿泊料の引き下げ等により客単価が下がっており、売上は現状維持か若干下がっている。利用者は、ビジネス・観光とも団体客が引き続き減少している。インターネット予約が増えてきている。また、直前の予約が増えており、今後の予測がしにくい状況である。それぞれのホテルで特色ある商品開発など独自性を出そうとしている。
生涯学習関連	カルチャーセンターは、景気の改善の勢いが弱いいため全体として受講者数の低迷が続いている。専門学校では、求人が増え、内定者も出てきている。情報系では従来以上に職域が広まり、企業の情報化の進展がうかがわれる。また洋裁分野でもアドバイザー・コーディネーターの役割の果たせる販売員が求められており、この分野も好調さを維持している。

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成12年4～6月期）の自社業況BSI値は24.4と、前期（平成12年1～3月期：29.4）に比べて5.0ポイント改善した。これでBSI値は6期連続の改善となった。来期（平成12年7～9月期）以降も改善が予想され、自社業況は改善が進んでいる。

業種別にみると、製造業は今期（平成12年4～6月期）19.5と、前期（平成12年1～3月期：26.8）に比べて7.3ポイント改善した。来期（平成12年7～9月期）以降も改善予想となっている。個別業種では、一般機械が5.7と34.3ポイント改善し、電機・精密等と並んでマイナス幅が小さくなっている。また、鉄鋼・金属等、その他製造業も改善している。ただし、輸送用機械は依然厳しい水準にある。来期（平成12年7～9月期）は、一般機械、電機・精密等がプラスに転じ、輸送用機械が改善、鉄鋼・金属等、その他製造業は悪化の予想となっている。

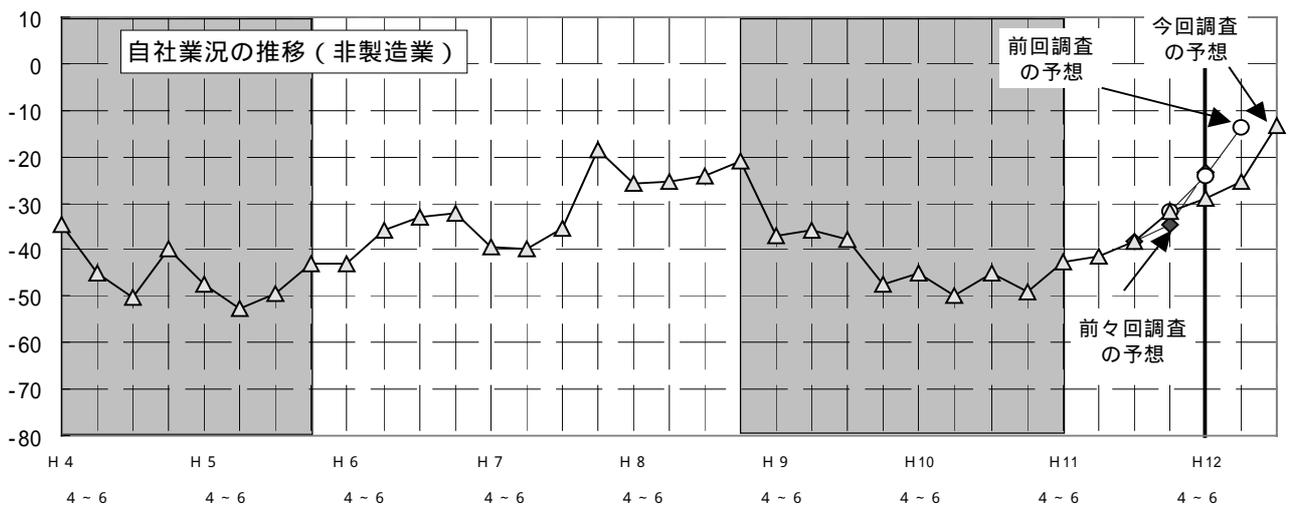
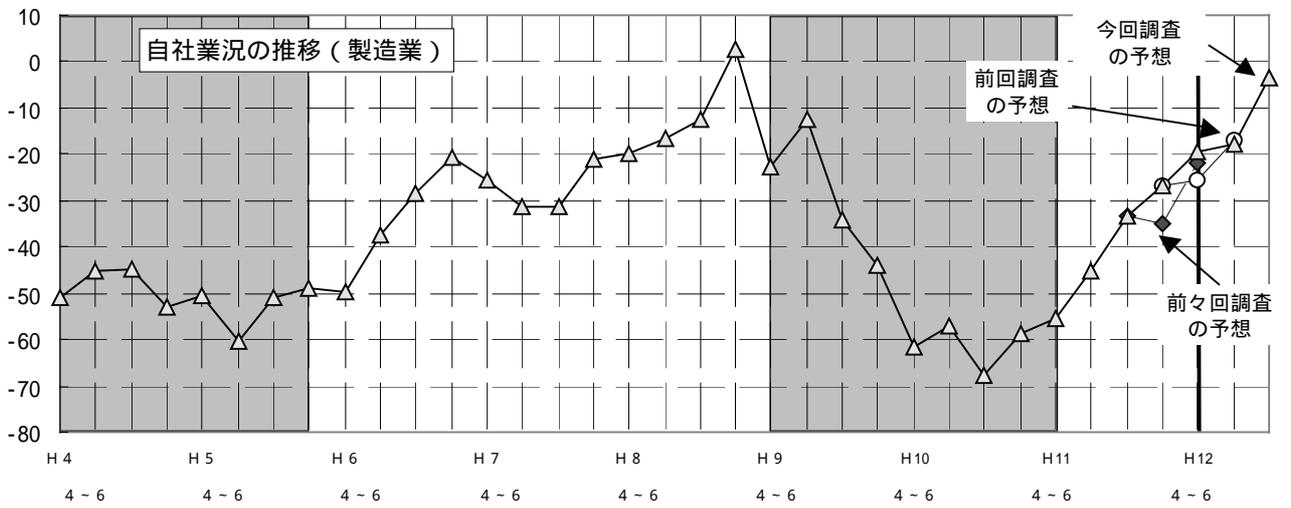
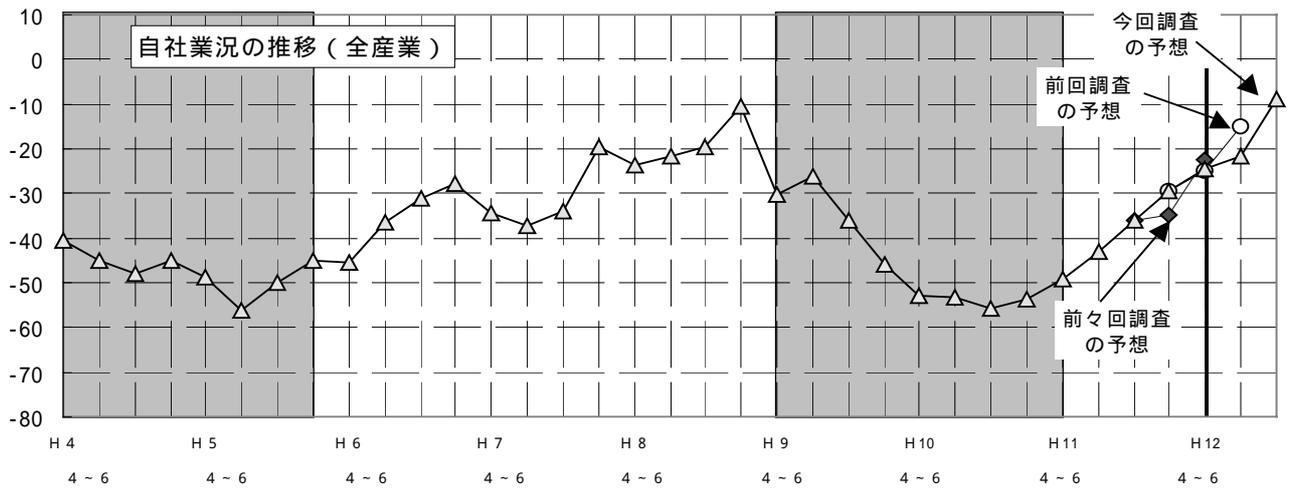
非製造業は今期（平成12年4～6月期）28.9と、前期（平成12年1～3月期：31.7）に比べて若干改善した。来期（平成12年7～9月期）以降も改善予想が続いている。個別業種の今期（平成12年4～6月期）の動きをみると、運輸・倉庫業、卸売業、その他非製造業が改善している。一方、情報サービス業は悪化している。建設業は若干の悪化、小売業はほぼ横ばいだが、水準は厳しい。来期（平成12年7～9月期）の予想は、卸売業、小売業、情報サービス業、その他非製造業は改善、運輸・倉庫業は悪化、建設業は若干の悪化予想となっている。

規模別にみると、中小企業は若干悪化し、市外本社企業はほぼ横ばいだが、大企業、中堅企業は10ポイント以上改善している。来期（平成12年7～9月期）以降は、どの規模も改善方向に進んでおり、大企業は来々期（平成12年10～12月期）にはプラスに転じる予想となっている。

市内企業の自社業況

	平成12年	平成12年	4～6月の回答の割合(%)			平成12年	平成12年	回答企業数
	1～3月期	4～6月期	良い	普通	悪い	7～9月期	10～12月期	
全産業	-29.4	-24.4	16.7	42.2	41.1	-21.6	-8.7	450
製造業	-26.8	-19.5	20.5	39.5	40.0	-17.7	-3.7	215
食料品等	-12.5	-26.7	0.0	73.3	26.7	-20.0	-6.7	15
繊維・衣服等	-75.0	-60.0	0.0	40.0	60.0	-20.0	40.0	5
石油・化学等	-33.3	0.0	27.3	45.5	27.3	-27.3	-27.3	11
鉄鋼・金属等	-27.6	-22.5	17.5	42.5	40.0	-32.5	-7.5	40
一般機械	-40.0	-5.7	42.9	8.6	48.6	8.5	8.6	35
電機・精密等	-4.8	-5.0	28.3	38.3	33.3	1.7	1.7	60
輸送用機械	-44.5	-58.3	4.2	33.3	62.5	-45.8	-16.6	24
その他製造業	-30.0	-26.1	4.3	65.2	30.4	-43.5	-13.1	23
非製造業	-31.7	-28.9	13.2	44.7	42.1	-25.2	-13.4	235
建設業	-44.0	-48.6	5.7	40.0	54.3	-51.4	-48.6	35
運輸・倉庫業	-13.7	-3.4	20.7	55.2	24.1	-17.2	-6.9	29
卸売業	-27.2	-13.0	26.1	34.8	39.1	-8.9	0.0	46
小売業	-52.8	-51.9	3.7	40.7	55.6	-44.4	-26.4	54
不動産業	-20.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	4
情報サービス業	6.2	-10.5	15.8	57.9	26.3	0.0	11.1	19
その他非製造業	-42.3	-21.9	12.2	53.7	34.1	-9.8	0.0	41
大企業	-19.5	-7.1	16.1	60.7	23.2	0.0	7.2	56
中堅企業	-38.2	-24.7	15.9	43.5	40.6	-23.2	-12.3	138
中小企業	-26.8	-28.0	19.5	33.0	47.5	-25.6	-10.2	200
市外本社企業	-29.3	-28.6	8.9	53.6	37.5	-25.0	-10.9	56

BSI(Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%



〔生産・売上高〕

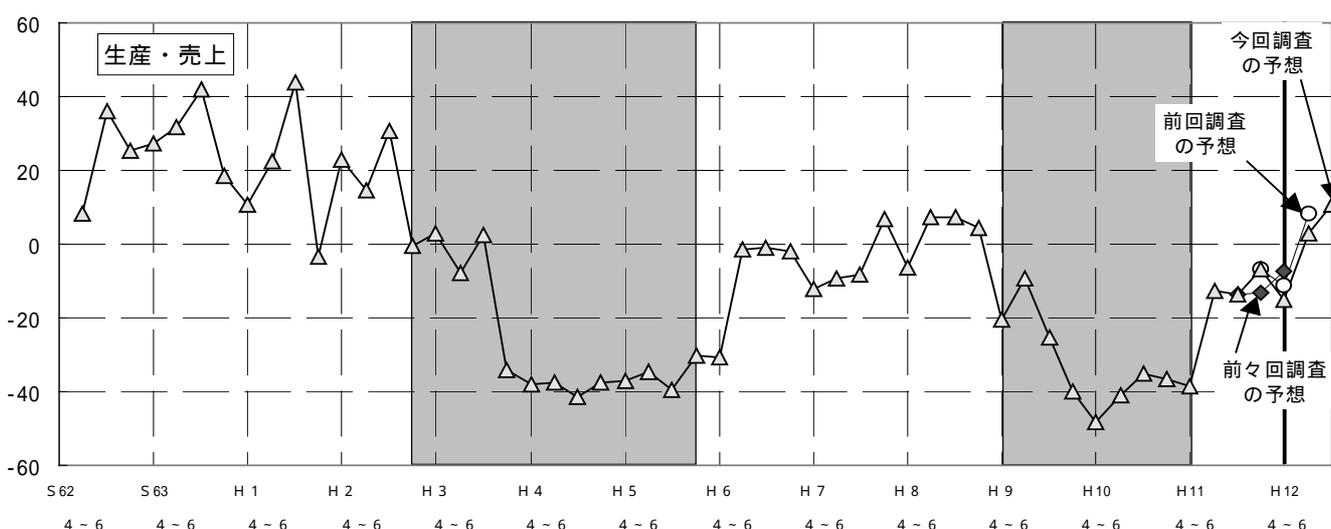
今期（平成 12 年 4～6 月期）の BSI 値は 15.1 と、前期（平成 12 年 1～3 月期： 7.0）に比べて 8.1 ポイント悪化した。ただし、先行きは改善し、プラスに転じる予想となっている。

業種別にみると、製造業は今期（平成 12 年 4～6 月期） 8.2 と、前期（平成 12 年 1～3 月期： 4.9）に比べ 3.3 ポイント悪化した。ただし、先行きは改善し、プラスに転じる予想となっている。個別業種をみると、今期（平成 12 年 4～6 月期）は鉄鋼・金属等、輸送用機械、その他製造業が悪化しており、特に輸送用機械が大幅に悪化している。一方、電機・精密等は横ばいながらプラス水準で推移し、一般機械は 11.4 ポイント改善している。来期（平成 12 年 7～9 月期）は、一般機械、電機・精密等、輸送用機械が 20 ポイント以上の改善、鉄鋼・金属等は改善、その他製造業は悪化の予想となっている。また、来々期（平成 12 年 10～12 月期）は全てプラスの予想となっている。

非製造業は、今期（平成 12 年 4～6 月期） 21.4 と、前期（平成 12 年 1～3 月期： 8.8）に比べ 12.6 ポイント悪化した。ただし、先行きは改善予想となっており、来々期（平成 12 年 10～12 月期）にはプラスに転じる予想となっている。個別業種をみると、今期（平成 12 年 4～6 月期）は運輸・倉庫業、卸売業、小売業で改善したが、建設業、情報サービス業、その他非製造業は悪化している。来期（平成 12 年 7～9 月期）は、建設業、卸売業、小売業、情報サービス業、その他非製造業は改善、運輸・倉庫業は悪化の予想となっている。

規模別では、どの規模も悪化している。ただし、来期（平成 12 年 7～9 月期）は全ての規模で改善予想がなされ、中小企業を除きプラスに転じる予想となっている。来々期（平成 12 年 10～12 月期）は市外本社企業を除き引き続き改善予想となっている。

今期（平成 12 年 4～6 月期）の BSI 値が減少した要因としては、一般的需要減を挙げた企業の割合が 69.6%と最も多く、次いで季節的需要減が 31.8%となっている。また生産能力縮小が 6.1%と前回調査よりも 3.9 ポイント増加している。一方、生産・売上が増加した企業については、その要因として、一般的需要増が 65.5%と最も多く、次いで季節的需要増が 20.9%となっている。また生産能力拡大による増加も 12.8%と前回調査よりも 6.3 ポイント増加している。



	生産・売上				
	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	回答 企業数
全産業	-7.0	-15.1	3.0	10.6	468
製造業	-4.9	-8.2	11.0	12.9	220
食料品等	-12.5	-6.7	26.7	6.7	15
繊維・衣服等	-50.0	0.0	20.0	60.0	5
出版・印刷	-100.0	-50.0	-50.0	0.0	2
石油・化学等	0.0	36.3	9.1	0.0	11
鉄鋼・金属等	0.0	-9.5	0.0	12.2	42
一般機械	-20.0	-8.6	11.4	11.4	35
電機・精密等	2.4	3.3	34.4	15.0	62
輸送用機械	0.0	-48.0	-8.0	20.0	25
その他製造業	10.0	-13.1	-17.4	4.3	23
非製造業	-8.8	-21.4	-4.1	8.6	248
建設業	-4.0	-35.2	-10.8	-18.9	37
運輸・倉庫業	-18.2	6.9	-6.9	6.9	29
卸売業	-14.7	-4.2	0.0	20.8	48
小売業	-28.9	-25.5	-3.4	12.1	59
飲食業	0.0	-100.0	-80.0	20.0	6
金融・保険業	-100.0	100.0	100.0	0.0	1
不動産業	20.0	0.0	0.0	-20.0	5
情報サービス業	56.3	-38.1	9.5	-10.5	21
その他非製造業	-11.1	-28.6	-2.4	26.8	42

	生産・売上				
	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	回答 企業数
全産業	-7.0	-15.1	3.0	10.6	468
大企業	9.5	-5.4	20.0	29.1	56
中堅企業	-15.4	-21.6	2.8	8.6	139
中小企業	-7.9	-13.2	-3.3	12.1	212
市外本社企業	-2.4	-16.4	10.0	-6.8	61
製造業	-4.9	-8.2	11.0	12.9	220
大企業	50.0	-4.7	25.0	25.0	21
中堅企業	-18.7	-26.6	23.4	20.0	30
中小企業	-9.1	-5.0	5.0	14.4	141
市外本社企業	-15.4	-7.1	17.8	-10.7	28
非製造業	-8.8	-21.4	-4.1	8.6	248
大企業	-10.7	-5.7	17.2	31.4	35
中堅企業	-14.6	-20.1	-2.7	5.5	109
中小企業	-5.0	-29.6	-20.0	7.3	71
市外本社企業	3.6	-24.3	3.1	-3.2	33

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成12年4～6月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	65.5	20.9	6.8	12.8	148	69.6	31.8	7.9	6.1	214
製造業	76.9	14.1	5.1	11.5	78	67.7	30.2	8.3	10.4	96
非製造業	52.9	28.6	8.6	14.3	70	71.2	33.1	7.6	2.5	118

	増減要因(平成12年7～9月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	61.4	31.6	5.7	12.7	158	76.5	24.1	7.4	6.8	162
製造業	68.7	22.9	7.2	14.5	83	77.6	21.1	7.9	10.5	76
非製造業	53.3	41.3	4.0	10.7	75	75.6	26.7	7.0	3.5	86

〔経常利益〕

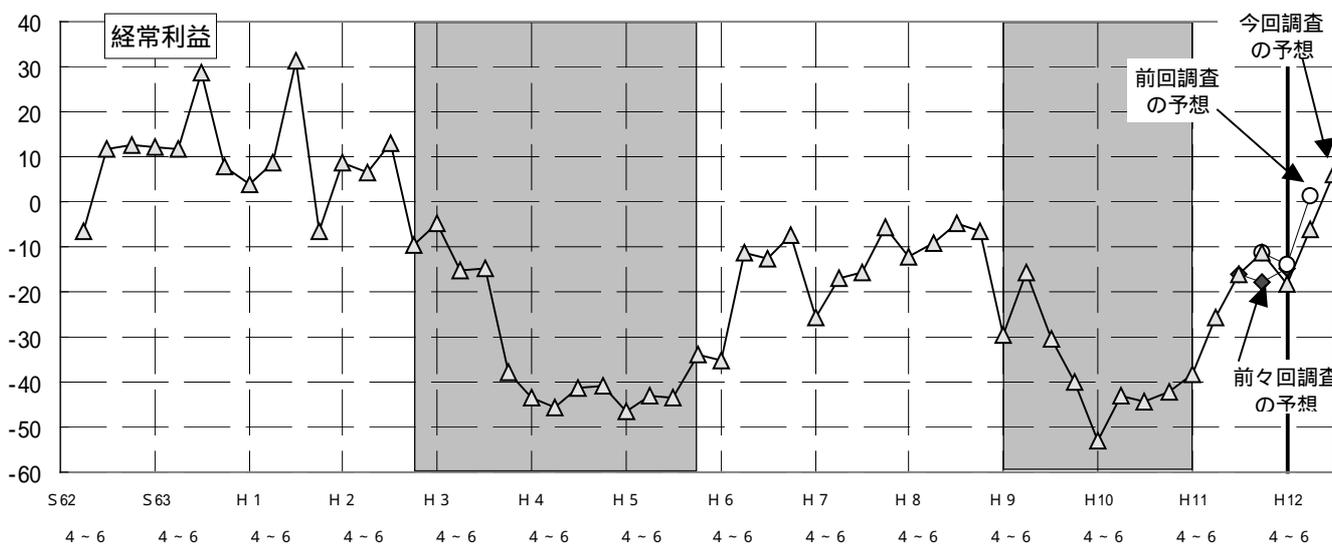
経常利益の今期（平成 12 年 4～6 月期）の BSI 値は 18.1 と前期（平成 12 年 1～3 月期： 11.4）に比べ 6.7 ポイント悪化した。ただし先行きは改善が予想され、来々期（平成 12 年 10～12 月期）にはプラスに転じる予想となっている。

業種別にみると、製造業は 15.2 と、前期（平成 12 年 1～3 月期： 10.2）に比べ 5.0 ポイント悪化した。ただし先行きは改善が予想され、来々期（平成 12 年 10～12 月期）はプラスに転じる予想となっている。個別業種をみると、今期（平成 12 年 4～6 月期）は一般機械は改善したが、鉄鋼・金属等、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業は悪化した。来期（平成 12 年 7～9 月期）は、一般機械、電機・精密等がプラスに転じ、輸送用機械も大幅に改善、その他製造業は悪化の予想となっている。

非製造業も、今期（平成 12 年 4～6 月期） 20.8 と前期（平成 12 年 1～3 月期： 12.4）に比べ 8.4 ポイント悪化した。ただし先行きは改善が予想され、来々期（平成 12 年 10～12 月期）はプラスに転じる予想となっている。個別業種をみると、今期（平成 12 年 4～6 月期）は建設業、運輸・倉庫業が改善したが、小売業、その他非製造業はほぼ横ばい、卸売業、情報サービス業は悪化している。来期（平成 12 年 7～9 月期）については、情報サービス業がプラスに転じ、建設業、卸売業、小売業、その他非製造業は改善、運輸・倉庫業は悪化の予想となっている。

規模別では、中堅企業を除き BSI 値は悪化している。ただし、来期（平成 12 年 7～9 月期）はどの規模も改善予想がなされている。来々期（平成 12 年 10～12 月期）は、市外本社企業を除き改善予想がなされ、中堅企業、中小企業でもプラスに転じる予想となっている。

今期（平成 12 年 4～6 月期）経常利益が悪化した背景としては、販売数量減少が 72.7%と最も多く、次いで販売価格低下が 49.3%となっている。他方、経常利益が増加したと回答した企業については、その要因として 76.4%が販売数量増加をあげており、次いで人件費低下、原材料費低下が続いている。来期（平成 12 年 7～9 月期）の増減要因は、今期（平成 12 年 4～6 月期）と同様の傾向がうかがえる。



	経常利益				
	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	回答 企業数
全産業	-11.4	-18.1	-6.1	6.2	463
製造業	-10.2	-15.2	-2.7	6.6	217
食料品等	-66.7	14.3	-21.5	14.3	14
繊維・衣服等	-25.0	-60.0	-40.0	20.0	5
出版・印刷	-100.0	-50.0	-50.0	0.0	2
石油・化学等	0.0	27.3	9.1	0.0	11
鉄鋼・金属等	3.7	-11.9	-9.8	2.5	42
一般機械	-36.0	-14.3	8.6	17.2	35
電機・精密等	2.4	-11.5	23.4	6.8	61
輸送用機械	-5.9	-48.0	-16.0	0.0	25
その他製造業	0.0	-22.7	-45.5	0.0	22
非製造業	-12.4	-20.8	-9.1	5.8	246
建設業	-29.2	-18.9	-16.2	-13.5	37
運輸・倉庫業	-18.2	10.4	-3.5	17.2	29
卸売業	-5.9	-10.7	-4.4	17.4	47
小売業	-31.6	-31.0	-14.1	-3.5	58
飲食業	0.0	-100.0	-100.0	20.0	6
金融・保険業	100.0	0.0	0.0	100.0	1
不動産業	20.0	-20.0	20.0	-20.0	5
情報サービス業	50.0	-42.9	4.8	-10.5	21
その他非製造業	-22.2	-19.1	-4.9	21.9	42

	経常利益				
	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	回答 企業数
全産業	-11.4	-18.1	-6.1	6.2	463
大企業	14.3	-10.7	20.0	32.8	56
中堅企業	-22.0	-20.1	-8.7	7.2	139
中小企業	-15.3	-19.9	-14.1	1.0	211
市外本社企業	0.0	-14.0	3.6	-3.7	57
製造業	-10.2	-15.2	-2.7	6.6	217
大企業	35.7	-14.3	25.0	35.0	21
中堅企業	-31.2	-16.6	0.0	16.7	30
中小企業	-11.3	-16.3	-10.0	2.2	141
市外本社企業	-30.0	-8.0	12.0	-4.0	25
非製造業	-12.4	-20.8	-9.1	5.8	246
大企業	3.5	-8.5	17.1	31.4	35
中堅企業	-20.0	-21.1	-11.1	4.5	109
中小企業	-25.0	-27.1	-22.4	-1.5	70
市外本社企業	11.1	-18.7	-3.2	-3.4	32

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成12年4～6月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	76.4	6.4	27.9	13.6	3.6	140	72.7	49.3	12.0	5.7	4.8	209
製造業	80.0	4.3	27.1	11.4	1.4	70	73.3	51.5	13.9	7.9	5.9	101
非製造業	72.9	8.6	28.6	15.7	5.7	70	72.2	47.2	10.2	3.7	3.7	108

	増減要因(平成12年7～9月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	80.4	6.3	23.1	12.6	4.2	143	68.6	55.0	13.6	4.1	6.5	169
製造業	82.9	8.6	27.1	8.6	2.9	70	72.5	56.3	11.3	7.5	6.3	80
非製造業	78.1	4.1	19.2	16.4	5.5	73	65.2	53.9	15.7	1.1	6.7	89

〔在庫水準，価格水準，雇用人員，労働時間，資金繰り〕

完成品在庫水準をみると，今期（平成12年4～6月期）は8.0で前期（平成12年1～3月期）よりも「過大」超幅が拡大した。来期（平成12年7～9月期）は「過大」超幅の縮小が予想されている。業種別では，製造業で「過大」超幅が縮小し，非製造業は「過大」超に転じている。

原材料在庫水準をみると，今期（平成12年4～6月期）は8.5で前期（平成12年1～3月期）より「過大」超幅が若干拡大したが，来期（平成12年7～9月期）は縮小予想となっている。業種別では，製造業は「過大」超幅が縮小し，非製造業は「過大」超に転じている。

	完成品在庫 B S I = 過大% - 不足%			原材料在庫 B S I = 過大% - 不足%		
	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期
全産業	6.7	8.0	2.9	7.9	8.5	4.9
大企業	11.1	0.0	-2.8	4.2	3.3	0.0
中堅企業	3.8	13.1	8.4	6.0	5.3	1.7
中小企業	7.2	8.6	1.9	8.7	11.2	6.1
市外本社企業	5.3	0.0	0.0	12.5	7.2	10.7
製造業	12.0	9.8	3.6	12.6	10.1	6.4
大企業	15.4	0.0	-5.0	7.1	0.0	0.0
中堅企業	12.5	13.8	6.9	13.3	7.1	0.0
中小企業	11.7	12.6	5.1	12.6	12.8	7.8
市外本社企業	9.1	0.0	0.0	18.2	8.4	12.5
非製造業	-1.1	5.0	1.7	-4.3	3.3	0.0
大企業	7.1	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0
中堅企業	0.0	12.7	9.3	0.0	3.4	3.4
中小企業	-7.7	-2.4	-7.5	-15.4	0.0	-6.3
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

製品価格水準をみると，今期（平成12年4～6月期）は39.2で前期（平成12年1～3月期）よりも「下降」超幅が拡大した。来期（平成12年7～9月期）は「下降」超幅縮小の予想となっている。業種別にみると，製造業，非製造業ともに「下降」超幅が拡大している。

原材料価格水準をみると，今期（平成12年4～6月期）は3.4と「上昇」超幅が縮小した。来期（平成12年7～9月期）はほぼ横ばいの予想となっている。業種別にみると，製造業，非製造業ともに「上昇」超幅が縮小している。

	製品価格 B S I = 上昇% - 下降%			原材料価格 B S I = 上昇% - 下降%		
	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期
全産業	-35.8	-39.2	-33.4	6.0	3.4	3.0
大企業	-19.3	-25.5	-26.2	-3.9	-2.9	-11.7
中堅企業	-39.7	-36.9	-26.5	8.9	-12.1	-5.2
中小企業	-38.0	-43.5	-37.3	9.6	9.2	9.2
市外本社企業	-34.5	-40.0	-40.0	-5.6	13.3	6.7
製造業	-42.2	-43.7	-38.2	7.2	4.7	4.2
大企業	-21.4	-28.6	-35.0	-7.2	0.0	-10.6
中堅企業	-60.0	-33.3	-20.0	14.3	-11.6	-3.7
中小企業	-41.5	-48.8	-42.2	6.9	7.3	8.1
市外本社企業	-50.0	-42.4	-42.3	20.0	13.1	4.4
非製造業	-28.7	-33.5	-27.3	3.5	0.0	0.0
大企業	-17.6	-22.7	-18.2	0.0	-6.7	-13.3
中堅企業	-33.9	-38.3	-29.1	5.0	-12.5	-6.5
中小企業	-28.5	-30.2	-25.0	23.5	21.1	15.8
市外本社企業	-23.5	-36.8	-36.8	-37.5	14.3	14.3

雇用人員をみると、今期（平成12年4～6月期）は3.4と「過大」超幅が若干縮小した。来期（平成12年7～9月期）も「過大」超幅を縮小させる予想となっている。業種別にみると、製造業は「過大」超幅を縮小させ、非製造業は再び「過大」超に転じている。規模別では、大企業は「過大」超幅を縮小させたが、「中堅企業」、「市外本社企業」は「過大」超幅を拡大させた。中小企業は平成9年10～12月期以来の「不足」超に転じている。

労働時間をみると、今期（平成12年4～6月期）は8.9とほぼ横ばいで推移した。来期（平成12年7～9月期）は「増加」超幅が拡大する予想となっている。業種別では、製造業で「増加」超幅が若干拡大し、非製造業では縮小している。規模別では、雇用人員BSIが「不足」超となっている中小企業が「増加」超幅を拡大させているのが目立つ。

	雇用人員BSI = 過大% - 不足%			労働時間BSI = 増加% - 減少%		
	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期
全産業	4.3	3.4	1.8	9.4	8.9	10.7
大企業	20.0	15.1	11.5	4.9	3.7	3.8
中堅企業	1.1	4.4	0.7	3.4	2.2	7.5
中小企業	1.4	-3.0	-2.1	10.9	14.9	13.2
市外本社企業	4.7	11.7	8.4	21.9	8.7	15.5
製造業	10.0	0.9	0.9	9.9	11.7	15.2
大企業	14.3	9.5	5.0	0.0	0.0	10.0
中堅企業	12.5	3.3	-6.6	0.0	6.6	13.3
中小企業	9.1	-2.9	-0.7	11.1	17.7	17.3
市外本社企業	7.7	11.1	14.8	23.1	-3.7	11.1
非製造業	-0.6	5.5	2.5	9.1	6.3	6.5
大企業	23.1	18.7	15.6	7.4	6.1	0.0
中堅企業	-1.3	4.8	2.8	4.2	1.0	5.8
中小企業	-18.0	-3.0	-4.8	10.2	8.9	4.6
市外本社企業	3.4	12.1	3.1	21.4	19.4	19.4

資金繰りをみると、今期（平成12年4～6月期）は9.7で、前期（平成12年1～3月期）よりも「悪化」超幅が縮小している。来期（平成12年7～9月期）も「悪化」超幅が縮小する予想となっている。業種別にみると、製造業は「悪化」超幅を縮小させ、非製造業も若干縮小させている。規模別では、大企業で平成9年1～3月期以来の「改善」超に転じたほか、中堅企業でほぼ横ばい、中小企業、市外本社企業で「悪化」超幅が縮小している。ただし、依然として中小企業の「悪化」超幅が大きいのが目立っている。

	資金繰りBSI = 改善% - 悪化%		
	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期
全産業	-12.6	-9.7	-8.0
大企業	-7.7	3.8	13.7
中堅企業	-1.2	-1.4	-3.7
中小企業	-23.4	-20.6	-17.0
市外本社企業	-5.4	-1.9	-5.9
製造業	-17.3	-12.2	-8.5
大企業	-7.7	9.5	20.0
中堅企業	6.3	3.4	3.4
中小企業	-20.4	-20.5	-14.7
市外本社企業	-33.3	-4.2	-12.5
非製造業	-8.6	-7.3	-7.4
大企業	-7.7	0.0	9.7
中堅企業	-2.8	-2.8	-5.7
中小企業	-30.8	-20.9	-21.5
市外本社企業	8.0	0.0	0.0

〔設備投資動向〕

今期（平成12年4～6月期）の生産・営業用設備をみると、前期（平成12年1～3月期）よりも「過大」超幅が縮小し、1.6となっている。来期（平成12年7～9月期）はほぼ横ばいの予想となっている。業種別では、製造業、非製造業ともに「過大」超幅が縮小している。規模別では、大企業、中堅企業で「過大」超幅が縮小しているが、市外本社企業では「過大」超幅が拡大している。中小企業は平成9年10～12月期以来の「不足」超に転じている。

生産・営業用設備 BSI =過大% - 不足%	全産業			製造業			非製造業		
	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期
計	3.7	1.6	2.1	6.4	2.8	4.7	1.3	0.5	-0.4
大企業	17.5	12.9	7.5	21.4	14.2	10.0	15.4	12.1	6.1
中堅企業	3.5	1.6	1.6	0.0	0.0	3.3	4.3	2.0	1.0
中小企業	0.7	-2.5	-0.5	7.0	0.7	3.0	-16.2	-9.7	-8.5
市外本社企業	0.0	5.6	7.4	-10.0	7.2	10.7	4.2	3.8	3.8

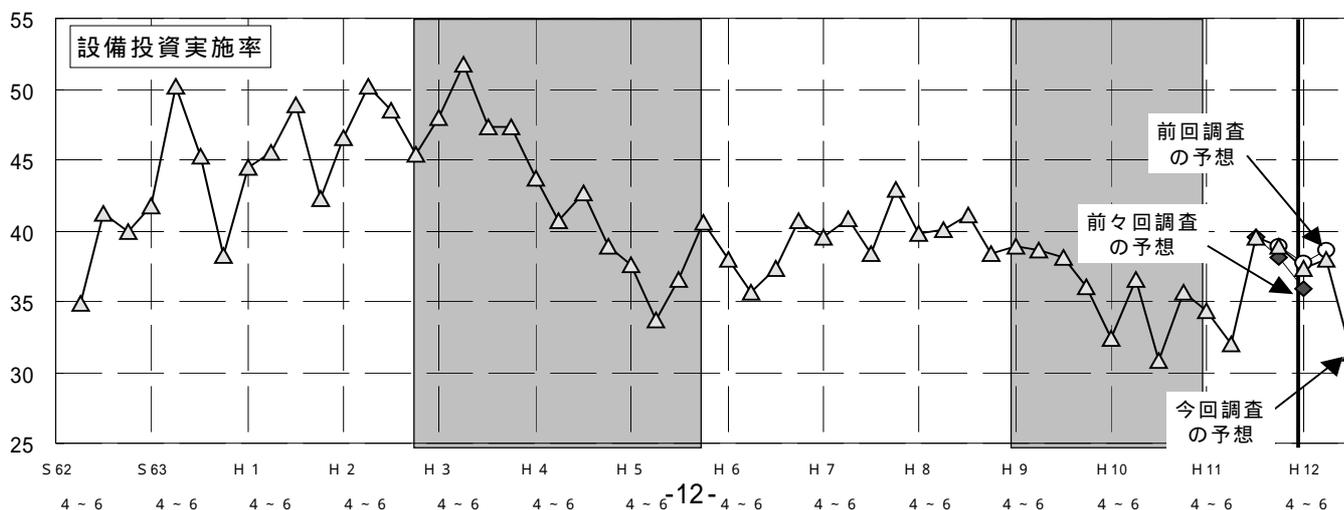
今期（平成12年4～6月期）の設備投資実施率と設備投資額BSI値をみると、全産業の設備投資実施率は37.3%となり、前期（平成12年1～3月期：38.9%）とほぼ横ばいで推移している。設備投資額BSI値も22.0と前期（平成12年1～3月期：22.8）とほぼ横ばいで推移している。来期（平成12年7～9月期）は、設備投資実施率はほぼ横ばいの予想となっているが、来々期（平成12年10～12月期）は低下を予想している。設備投資額BSI値の先行きは今期（平成12年4～6月期）よりも悪化の予想が続くが、プラスの水準で推移している。

業種別にみると、製造業では、設備投資実施率は38.5%と上昇し、設備投資額BSI値も29.7と若干上昇した。設備投資実施率の先行きについては来期（平成12年7～9月期）は横ばい、来々期（平成12年10～12月期）は低下の予想となっている。個別業種の設備投資実施率をみると、今期（平成12年4～6月期）は鉄鋼・金属等、輸送用機械、電機・精密等で上昇しているが、その他製造業では大きく低下している。また、一般機械はほぼ横ばいで推移している。

非製造業では、設備投資実施率は36.2%と低下し、設備投資額BSI値は14.2と減少している。設備投資実施率の先行きは、製造業同様、来期（平成12年7～9月期）は横ばい、来々期（平成12年10～12月期）は低下の予想となっている。個別業種の設備投資実施率をみると、今期（平成12年4～6月期）は建設業、卸売業で上昇しているが、その他の業種では低下している。

規模別にみると、実施率については中堅企業、市外本社企業は低下しているが、大企業はほぼ横ばいで推移し、中小企業は若干上昇している。設備投資額BSI値は大企業、市外本社企業で減少し、中堅企業、中小企業で増加している。

設備投資の目的については、製造業では、「維持・補修」（57.3%）、「合理化・省力化」（52.4%）、「研究開発」（41.5%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（55.8%）、「需要・受注増対応」（35.1%）、「合理化・省力化」（33.8%）の順となっている。



	実施(計画)率 (%)					設備投資額B S I値 = 増加 (%) - 減少 (%)				
	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	回答 企業数	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	回答 企業数
全産業	38.9	37.3	38.0	31.3	434	22.8	22.0	9.4	8.5	159
製造業	35.0	38.5	38.3	32.2	213	27.7	29.7	11.1	1.6	81
食料品等	66.7	46.2	46.2	46.2	13	25.0	33.3	-16.7	-16.6	6
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0
出版・印刷	0.0	0.0	0.0	50.0	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0
石油・化学等	60.0	54.5	54.5	45.5	11	0.0	0.0	20.0	20.0	6
鉄鋼・金属等	27.6	45.2	35.0	17.5	42	50.0	57.9	10.0	0.0	19
一般機械	24.0	25.7	26.5	20.6	35	16.6	55.6	28.6	0.0	9
電機・精密等	46.3	50.0	43.9	41.1	58	33.3	21.4	13.6	18.2	28
輸送用機械	23.5	33.3	50.0	50.0	24	-25.0	-25.0	-25.0	-27.3	8
その他製造業	44.4	21.7	34.8	26.1	23	50.0	40.0	60.0	0.0	5
非製造業	42.2	36.2	37.8	30.4	221	19.4	14.2	7.8	15.5	78
建設業	29.2	32.3	29.0	19.4	31	0.0	0.0	12.5	-16.7	10
運輸・倉庫業	72.7	55.2	55.2	50.0	29	18.7	0.0	-20.0	-7.2	16
卸売業	25.0	28.6	25.0	17.5	42	12.5	18.2	28.6	16.6	11
小売業	28.6	27.5	34.0	22.9	51	55.6	28.6	8.3	45.5	14
飲食業	100.0	0.0	50.0	25.0	5	33.4	0.0	0.0	100.0	0
金融・保険業	100.0	100.0	100.0	100.0	1	-100.0	0.0	0.0	0.0	1
不動産業	0.0	0.0	33.3	33.3	3	0.0	0.0	0.0	100.0	0
情報サービス業	46.7	36.8	42.1	27.8	19	28.6	42.9	0.0	0.0	7
その他非製造業	61.5	50.0	45.0	46.3	40	12.5	10.5	26.7	23.1	19

	実施(計画)率 (%)					設備投資額B S I値 = 増加 (%) - 減少 (%)				
	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	回答 企業数	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	回答 企業数
全産業	38.9	37.3	38.0	31.3	434	22.8	22.0	9.4	8.5	159
大企業	82.5	83.0	76.9	72.5	53	18.1	2.3	7.5	5.6	44
中堅企業	38.6	34.1	38.3	32.8	129	6.3	11.4	2.7	7.5	44
中小企業	20.7	23.1	22.2	14.8	195	50.0	56.8	41.7	36.8	44
市外本社企業	60.0	50.9	54.4	46.3	57	19.0	14.8	-8.0	-8.4	27
製造業	35.0	38.5	38.3	32.2	213	27.7	29.7	11.1	1.6	81
大企業	85.7	85.0	84.2	78.9	20	8.3	-5.8	-12.5	-20.0	17
中堅企業	53.3	41.4	50.0	46.4	29	42.8	16.6	18.2	-7.7	12
中小企業	20.6	27.2	24.6	17.2	136	55.0	56.8	36.4	29.4	37
市外本社企業	72.7	57.1	60.7	59.3	28	-25.0	13.4	-7.1	0.0	15
非製造業	42.2	36.2	37.8	30.4	221	19.4	14.2	7.8	15.5	78
大企業	80.8	81.8	72.7	68.8	33	23.8	7.4	20.8	23.8	27
中堅企業	35.6	32.0	35.0	29.0	100	-4.0	9.4	-3.7	14.8	32
中小企業	21.1	13.6	16.4	9.1	59	37.5	57.1	100.0	100.0	7
市外本社企業	54.2	44.8	48.3	33.3	29	46.1	16.7	-9.1	-25.0	12

B S I = 増加% - 減少%

	投資目的 (%)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	32.7	43.4	27.0	56.6	18.2	9.4	10.1	159
製造業	30.5	52.4	41.5	57.3	24.4	14.6	7.3	82
非製造業	35.1	33.8	11.7	55.8	11.7	3.9	13.0	77

〔為替レート〕

回答企業数263社の設定円/\$レートの平均は前回調査(107.7円/\$)から0.8円/\$円高設定の106.9円/\$となった。6ヶ月先については、106.8円/\$とほぼ横ばいの設定予想となっている。

	円/ドルレート	
	現在	6ヶ月先
全産業	106.9	106.8
製造業	106.8	106.7
食料品等	105.9	106.3
繊維・衣服等	106.8	107.5
出版・印刷	100.0	100.0
石油・化学等	107.0	110.4
鉄鋼・金属等	108.3	107.9
一般機械	105.9	106.2
電機・精密等	106.9	106.2
輸送用機械	106.4	105.6
その他製造業	106.2	106.2
非製造業	107.1	106.9
建設業	105.7	107.2
運輸・倉庫業	105.9	105.0
卸売業	107.9	107.1
小売業	107.9	107.7
飲食業	111.3	115.7
金融・保険業	106.0	105.0
不動産業	106.0	100.0
情報サービス業	105.8	105.3
その他非製造業	106.1	106.2

	円/ドルレート	
	現在	6ヶ月先
全産業	106.9	106.8
大企業	106.2	105.8
中堅企業	106.3	106.0
中小企業	107.5	107.4
市外本社企業	106.8	107.3
製造業	106.8	106.7
大企業	105.7	105.5
中堅企業	105.9	104.7
中小企業	107.1	107.0
市外本社企業	107.2	108.2
非製造業	107.1	106.9
大企業	106.5	106.1
中堅企業	106.4	106.6
中小企業	108.5	108.1
市外本社企業	106.1	105.4

主要企業業界ヒアリング調査結果

〔鉄鋼・金属業〕

鉄鋼・金属関連では、業界大手の業績の悪化が業界全体に影響を及ぼしている。また、関西や九州の業者が関東に進出し、廉価で受注するケースが出てきており、コスト割れ覚悟の価格競争が続いている。さらに全体のパイが小さくなっているため、下請け間の競争が激しくなっている。このような状況を反映して、利益は前期比でほぼ横ばい、前年同期比では若干のマイナスとなっている。

ただし、来年以降の見通しには各社一様に明るさを感じている。その理由は、第一に、海外との価格競争が、東南アジア諸国の人件費も高騰してきており、日本に強みが出てきているためである。今後は技術力と信頼性で勝る日本への発注が増加すると考えられる。第二に、不況が長引く中で、各工場は、古くなった設備を補修しながら使用しているが、来年あたりには設備更新が行われると思われるためである。

人材の採用については、各社とも若手の技術系社員を採りたいと希望している。今年の社員募集では、若干名の募集に対しリストラされた中高年の応募が多数あったようだ。

(工業技術支援センター)

〔工作機械〕

内需は、産業用ロボットなどを取り扱う工作機械や半導体、情報関連でバブル全盛期を思わせる好調ぶりである。受注ベースでは前年同月比の2倍近くに迫る企業もある。これは、携帯電話など情報技術(IT)分野の拡大から電気機械が好調であることに加え、景気低迷によりこれまで設備投資を控えていた他の業種も機械の更新など設備投資を実施し始めたことによると思われる。ただし、部品の生産、納品が追いつかないため、大量の受注残を抱えており納期は遅れ気味である。この好調は、部品を供給する関連業種を含め今年度いっぱい継続する見通しで、下期を含めた売上も好調な見込みである。

自動車関連は半導体、電気機械関連に比較すると立ち上がりの遅れが目立つ。全国的には景気の回復を背景に売上は好調であるが、関東地区ではまだしっかりとした回復を示していない。したがって、同じ工作機械メーカーの中でも自動車関連の比率の高い企業は本年上期の回復は思わしくない。しかしモデルチェンジによる受注の見通し次第で下期には回復の期待を持っている。懸念材料としてはメーカー間での部品の共通化の動きが具体化しつつあり、その結果企業の選別がさらに進む可能性が高い。

一方外需は、東南アジア、ヨーロッパが堅調である。IT関連は好調ながら韓国・台湾との価格競争が厳しく低価格帯のメモリーや液晶などは厳しい展開となっている。アメリカは今までの好調の反動で、横ばいあるいは下降気味の展開である。

(工業課)

〔電機・精密等〕

携帯を中心とした通信関係が引き続き伸びている。携帯では製品間の競争が激化しており、新規機能の開発ともあいまって、製品サイクルが短くなっている。

電子部品の分野ではグローバル化が急速に進んでいる。東アジア、東南アジアで優秀な部品が安価に生産されるようになり、部品確保をめぐる動きが激しくなっている。

通信以外の電気関係需要は対前年比で微増といった程度で、はっきりした回復感はない。

設備投資は、通信、IT関係、特にソフト関係に経営資源を集中した企業で大きなものが行われている。

雇用は、即戦力になるIT関係の技術者に対する需要は大きいが生産は不足している。製造部門につい

ても、通信関係を中心とした生産の拡大にともなって、パートなどの労働需要が回復しており、一部では不足感も出ている。

(中小企業指導センター)

〔輸送用機械〕

99年度の決算は取り扱う製品によって結果に大きな差が現れた。利益率の高い車種や売上が好調な車種への部品や付加価値の高い製品を扱う企業は前年並の売上を計上しているが、部品の内製化などによるコスト削減や生産台数の減少の影響を受けた企業は大幅な減収となっている。

大手メーカーのリバイバルプランによるコスト削減に対しては、原材料を供給する企業への値引き要請や海外工場からの調達、生産現場だけではなく管理部門を含めた徹底したコスト見直しなどにより、製造原価の引き下げに努力している。また、300人規模の勧奨退職を実施したところも見られる。

一方で付加価値の高い新しい部品の開発や、利益率の高い製品への設備投資に力を入れるなどコスト引き下げ要求に対する防戦にも懸命に取り組んでいる。また、まだ大きな成果はあげていないが、自動車関連への依存率を少しでも下げようと他の業種への新製品開発や営業活動に努力する企業も見られる。

全体としては、今期上半期は景気の回復基調を受けて軽自動車为好調なほか、高級タイプのセダンやミニバンタイプが好調な出足である。各メーカーのモデルチェンジも重なり新車種の金型などを中心に設備投資を見込む企業や収益の高い生産ラインを市内の工場に移設する企業が見られ、業績は改善傾向を示している。引き続き下半期も回復への期待を持っているようだ。ただし、コストの削減の競争はこれからも厳しさを増すものと推測され、新製品の開発力や、付加価値の高い製品の有無によりますます企業間の差が開くものと思われる。

外需は、ヨーロッパへの輸出は微増、アメリカでは北米を中心にトラック等の売れ行きが好調に推移している。中国、韓国は堅調である。

(工業課)

〔建設業〕

市内建設業の景況は、受注工事の低迷などから、厳しいと捉えている企業が多い。雇用においても、過剰感があるようだ。

建設業界は、外注・下請け構造という特色を持っているので、受注工事の減少は業界全体に大きな影響を及ぼしており、これに対しいかに対応するかが各企業にとって大きな課題となっている。

企業は、将来の企業経営について新たな事業展開を模索し、多角経営を目指すか、事業範囲を拡大せずに現在の事業の経営効率を高めることで対処するか、経営判断の岐路に立っていると言える。

(経済政策課)

〔運輸・倉庫業〕

トラック運送業界は、やや荷動きが良くなってきている。単価を下げずにきた企業は売上也伸びているが、荷主が安い業者を選ぶなど厳しい状況にある企業は単価を下げざるを得ず、厳しい経営を強いられている。

港湾荷役は、輸出入量が減少しており、厳しい状況にある。また景気が良くなっても、その影響があらわれるのは1～2年先になるようである。

雇用については、正社員の運転手はリストラの効果で適正な人員と考えている。ただし、人件費が必要経費の大部分を占め、経営を圧迫している。

倉庫業は、昨年度は厳しい状況が続いていたが、自社業況、収益、経常利益のいずれも改善傾向にある。前年同期に比べて保管残高が増加しており、物の流れが良くなってきていることに併せて、新たな顧客獲得に力を入れている成果も表れているようである。今後の見通しについても業況は改善していくとみているようである。

最近の傾向としては、従来商社などの顧客（荷主）が行っていた業務の一部を請け負うなど、付加価値を高めていくことが要求されている。このような顧客ニーズに応える中で、倉庫業も単に荷を預かるといった従来の業務だけにはとどまらなくなっており、物流中での活動範囲は広がってきている。

旅客業は、今期は前年同期比の売上は増加してはいるものの、実感としてはまだ回復傾向にあるとはいえないようである。

（経済政策課）

〔卸売業〕

卸売業は、まだら模様の景気回復が顕著に顕れていた。この原因は、規制の緩和や商習慣の変化に伴う構造的な要因が大きいようだ。

中小卸の中で、これまでの事業者間競争において、大手の全国卸とは異なる事業の仕組みを研究、開発、実践しながら確立して、地域の中で確固とした評価と実績を積み重ねている事業者は徐々に景気回復の実感を持つに至っている。

これに対して、各種の規制や慣習の中で、比較的安定的に商売をしてきた卸事業者は、現在の規制緩和や新しい業態を持つ事業者の出現、そして、それらを背景とした商品の低価格化の流れで苦戦している状況であり、景気回復感を全く有していない。こうした事業者は、現在では、過去に安定した実績を与えてくれた組織形態や資本関係、事業手法、仕入れや販売のチャンネルなどが、逆に災いして、思い切った改革の手が打てないでいるように思われる。業界では業績を伸ばしている事業者もあり、現在の苦境は景気変動や市場の縮小が主因となっているのではなく、旧体制下での流通の仕組みが、顧客に受け入れられなくなってきたこと、それに対する対応が不十分なために生じていると言える。事業者もこうした状況は分かっており、拠点の統合や流通経路の短縮などによる経費削減や、異分野の商品の取り扱いといった試みを実施してきている。しかし、新たな商品も旧来型のチャンネル中での展開では、本業の苦戦を補うほどの実績は上げられないといった状況となっているようだ。当面は、経費削減を中心にした取り組みを進めて、本業を中心に事業を展開していくようであるが、本年度も昨年以上に厳しい業績見通しを立てている。

（商業・サービス業課）

〔小売業〕

百貨店、スーパー、専門店（紳士服）とも、売上は前年に比べ、減少している。売上増のため、セールを実施しても予想を下回っている。原因は、週末の天気が悪かったため、また、商品の価格が低下しており、買い上げ個数が増えても売上が増えないため。百貨店では、閉館セールをしている店に客を取られ、他の百貨店の売上は大きく落ち込んでいる。また、中元セールは、どこも苦戦している。一部店舗で営業時間を延長しているが、売上等に与える影響は限定的である。

大規模小売店舗立地法施行後の新規出店については、各企業とも当面予定はない。他社の動向を見守っているようだ。

（商業・サービス業課）

〔不動産業〕

市内オフィスビルの動向について、市内主要3地区（関内、横浜駅周辺、新横浜）の平均空室率は、事業所の統合などにより横浜から撤退するテナント企業も依然としてあるが、IT関連企業のオフィス需要が増加したことなどによりこの半年間改善傾向が続いている。

ただし、賃料収入はオフィスコスト削減を目的とした借り換え移転が多いことなどより減少している。

今後の見通しとしては、ここ2、3年で東京都内でのビル供給量が大幅に増加する見込みであり、賃料の割安感で東京から横浜へ移転したテナント企業が、都内へ戻る可能性も高く、市内のオフィスビル需要量がかなり減少するのではないかと考えられている。

商業店舗については、消費低迷により各店舗の売上が減少しており、そのため賃料の値上げが行えない状況である。ただし、ショッピングセンターの中では、売上の落ち込んでいるテナントから、人気のある業種のテナントへの入れ替えや、販促キャンペーンなどによって、集客数が大幅に増加し、ショッピングセンター全体の売上を増加させている所もある。

住宅関係では、マンションも戸建ても、一戸あたりの単価は高くないが、販売量が増えたため、前年と比較して売上を伸ばしている。ただし、駅から遠い物件の売れ行きは良くない。今年度の後半の見通しは、住宅ローン減税の特例措置の終了時期が近づいてくるため、厳しいものとなっている。

（経済政策課）

〔情報サービス〕

市内の情報サービス業は、受注も堅調であり、前期に引き続き景況感が良い。

来期については、大企業は、公共機関による投資の減少や、金融関連の大規模開発による開発期間の長期化という懸念材料はあるが、概ね良好と予測している。それに対し、中小企業は、他の業種の景気動向によって受注確保が難しくなるのではないかと懸念しており、若干厳しい見通しをたてている。このように、企業規模により見通しが若干異なってきているようだ。

決算状況においては、総じて売上、収益共に前年比増となっており、来年度も前年比増を見込んでいる。

設備投資においては、従来どおり開発用の機器及びソフトウェアなどへの投資を順次行う予定となっている。

雇用については、新規採用は5月にほぼ内定が出されており、前年同数程度が採用予定となっている。また、即戦力となる中途採用も順次実施する予定となっている。しかし、雇用側が求めている一定の能力水準を持った人材の確保が難しい状況にあるようだ。

（経済政策課）

〔ホテル関連〕

ホテル業界では、稼働率こそ前年同期並か若干の上昇がみられるが、宿泊料の引き下げやホテルで食事をとらない客の増加により、客単価が下がっている。その結果、売上は現状維持か若干減少しているところが多い。

利用者は、ビジネス・観光ともに団体客が引き続き減少している。ビジネスの団体客の減少は、慰安旅行、研修、企業インセンティブなどの催しが低調であることによるものであり、また、大型コンベンションの開催の有無なども稼働率に大きな影響を与えている。ビジネスの個人客については、インターネット予約が定着してきており、予約の2割を占めるところもある。

バンケットに関しても、引き続き法人利用の減少、規模の縮小などにより、一部を除いて売上が減少している。

景気はやや上向きの印象があるものの、ホテル利用の動きは年々厳しくなっており、ほとんどのホテルで特色ある商品開発など独自性を出そうとしている。

なお、2002年のワールドカップサッカー大会への対応については、宿泊を取り仕切る業者からはっきりとした方向が示されず、先が見えずに困惑している。

(観光コンベンション課)

[生涯学習関連]

カルチャーセンターは、景気の改善の勢いが弱い全体として受講者数の低迷が続いている。このようななか、現在相対的に受講者数を伸ばしているのは資格や健康関連である。資格はあくまで入門的なもので、手話などボランティア的な資格に人が集まっている。また、新しい講座の開拓(市民ニーズや需要創造)と既存の講座とのミックス、講師の歩合制導入など経営方法による努力によって景況感に差が出ている面もある。

専門学校では、求人が増え、内定者も出てきており、これはここ数年では早い状況である。情報系では従来以上に職域が広まり、企業の情報化の進展がうかがわれる。また洋裁分野でもアドバイザー・コーディネーターの役割の果たせる販売員が求められており、この分野も好調さを維持している。

最近では専門学校も国の雇用関連の機関から委託された職業訓練の講座を受け持っている。IT関連や福祉介護関連はすぐに一杯になってしまう。まだ先の見えない技術発展に際しては、専門分野を深めると言うより足腰を強くする堅実な授業が必要であろう。

(経済政策課)